

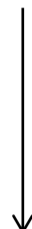
行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	婦人保護事業費補助金	事業開始年度	昭和22年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	家庭福祉課	高橋 俊之		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	売春防止法第40条第2項、 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に 関する法律第28条第2項	関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・人身取引対策行動計画2009 (犯罪対策閣僚会議(平成21年12月22日)決定) ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護の ための施策に関する基本的な方針 (平成20年1月11日内閣府、国家公安委員会、 法務省、厚生労働省告示第1号) 			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「売春防止法」(昭和31年法律第118号)に基づき要保護女子についてその転落の未然防止と保護更生と図ること、及び、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(平成13年法律第31号。以下「DV法」という。)に基づき、配偶者からの暴力被害者である女性の保護等を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	売春防止法に基づく要保護女子等の收容保護及びDV法に基づくDV被害者の保護等を都道府県が行う場合に要する経費の補助を行う。 ・実施主体：都道府県 ・補助率：5/10					
実施状況	平成20年度実施状況 ・実施主体：39都道府県 ・施設数：50施設(公営23カ所、民営27カ所) ・婦人保護施設の在所有者：208, 633人(1日平均572人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,284	1,287	1,246	1,251	1,243
	執行額	1,167	1,170	1,162		
	執行率	90.9	90.9	93.3		
	総事業費(執行ベース)	2,334	2,340	2,324		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	都道府県は、「婦人保護費の国庫負担及び国庫補助について」(平成15年1月29日厚生労働省発雇児第0129001号)の規定に基づき、事業実績報告書に關係書類及び当該国庫補助金に関する歳入歳出決算書抄本を添付し、地方厚生(支)局長に提出することとされており、これらの提出書類により、支出状況等について確認を行っている。				
	見直しの 余地	売春を取り巻く環境は、現下の厳しい雇用情勢や暴力団による管理売春等、ますます多様化・潜在化しているとともに、DV法制定以降、DV被害者による相談件数が年々増加していることから、婦人保護施設が行う要保護女子等の転落の未然の防止と收容保護及びDV被害者の保護等に対して、引き続き、国の財政支援が必要である。				
予算監視の 所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
1,162百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助金の確定等 〕



【補助】

A

都 道 府 県
(39都道府県)
1,162百万円

〔 婦人保護施設への支弁 〕



【支弁】

B

婦 人 保 護 施 設
(50施設)
1,162百万円

〔 婦人保護施設の運営事業の実施 〕

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	人件費、管理費	183			
夜間警備体制強化加算	夜間警備体制強化	5			
施設機能強化推進費	施設機能強化推進	1			
心理療法担当職員配置	心理療法担当職員配置	6			
同伴児童対応指導員雇上加算	同伴児童対応指導員雇上加算	8			
民間施設給与等改善費	民間施設給与等改善	20			
事業費	食糧費、光熱水費、消耗品費、扶助費等	55			
計		278	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(別紙)

平成21年度 婦人保護事業費補助金交付先上位10自治体

	都道府県名	金額(百万円)
1	東京都	278
2	大阪府	108
3	愛知県	81
4	福岡県	72
5	兵庫県	65
6	神奈川県	64
7	千葉県	46
8	三重県	39
9	沖縄県	38
10	岩手県	31